

ミニスター
あぜみち通信

平成27年6月1日

第174号

編集・発行：愛知県農業会議

◎ **全国農業委員会会長大会が開催されました**

5月28日に東京都千代田区の「日比谷公会堂」において、平成27年度全国農業委員会会長大会が開催されました。本県からは39農業委員会から出席があり、川上農業会議会長、市町村農業委員会会長、事務局長等総勢73名が参加しました。

大会前に、「第7回耕作放棄地発生防止・解消活動」の表彰式が行われ、農林水産大臣賞は、経験を有する職員を農地相談員に配置するなど体制強化を図り、耕作放棄地を含む農地のあっせんに力点を置いた活動や農業委員自らも耕作放棄地の有効活用を図ろうと市民農園の開設など、多様な取組を実践した静岡県島田市農業委員会が受賞された他、農業生産法人、農業委員会等の18団体に農村振興局長賞等が贈られました。

大会開会にあたり二田全国農業会議所会長の大会趣旨説明等の挨拶、林農林水産大臣始め衆参両農林水産委員長かた来賓挨拶がありました。

その後、議長に長野県農業会議の望月会長と愛媛県農業会議の清家会長が選出され、大会が開始されました。

全国農業会議所・柚木事務局長の経過及び情勢報告後、議事に入り、要請・提案決議として「新たな農業委員会制度の確立に向けた要請決議」、「新たな食料・農業・農村基本計画の実現に向けた政策提案決議」及び「TPP交渉において国会決議の絶対遵守を求める要請決議」の3議案、申



【主催者挨拶をする二田会長】

し合わせ決議として「『農地を活かし、担い手を応援する全国運動』のさらなる推進に関する申し合わせ決議」及び「『情報提供活動』の一層の強化に関する申し合わせ決議」の2議案、実行運動として、「平成27年度全国農業委員会会長大会実行運動計画」が提案され満場の拍手で決議されました。

議案採決後、農業委員会活動の実践を踏まえた決意表明を山形県の酒田市農業委員会・五十嵐会長、静岡県島田市農業委員会・増田会長及び福岡県のみやま市農業委員会・富永副会長がそれぞれ行いました。

最後に、要請決議等の実現に向け、岡山県農業会議・片山会長の発声によりガンバロー三唱を行い閉会しました。

大会終了後、政府及び各党に対して決議事項の実現を求める要請行動が行われ、本県では、稲葉知多支部長(大府市農業委員会会長)が代表し、民主党、公明党、維新の党、無所属クラブの愛知県選出国會議員に要請を行いました。

また、夕方には大会に参加した川上農業会議会長及び各市町村農業委員会会長等により愛知県選出の自由民主党国會議員に要請を行うとともに、意見交換会を開催しました。愛知県支部連合会会長の藤川政人参議院議員始め10名の国會議員と6名の国會議員秘書の方々の参加をいただき、活発な意見交換が行われました。



【要請書を手渡す川上会長】

また、大会の翌日には、江戸東京・伝統野菜研究会の大竹道茂氏から「江戸東京野菜に学ぶ」の講演をいただき、隅田川テラス・芭蕉庵史跡展望庭園で「江戸の食文化ルーツ」及び江戸川区の江戸東京伝統野菜「伝統小松菜」の生産農家で現地研修を実施しました。

◎ 都道府県農業会議事務局長会議が開催されました

5月7日から8日にかけて東京都千代田区の「大手町サンケイプラザ」において、全国農業会議所及び農業者年金基金主催による都道府県農業会議事務局長会議が開催されました。

会議の開催にあたり、全国農業会議所・松本専務理事は、「農業委員会改正法案審議は5月中旬から調整に入り審議が始まる。国会審議が始まれば地方公聴会などこれまでとは違った対応となる。また、農業委員会改革に対応するため事務局体制も変えたのでよろしく願いしたい。」と挨拶がありました。

協議に先立ち、農業会議事務局長の異動、全国農業会議所の機構、平成27年3月4日に行われた第66回通常総会以降の主要会務の報告がされました。

その後、協議事項として、①平成27年度事業推進の重点について、②農業委員会組織・制度をめぐる情勢と今後の対応について、③平成27年度全国農業委員会会長大会議案(政策提案)について、④情報事業の推進について、⑤専門委員会の構成について等の説明がありました。

「農業委員会組織・制度をめぐる情勢と今後の対応について」では、改正法案は重要法案のため、委員会審議は20時間が必要で、早くても7月中旬に可決され、その後、閣議を経て官報登載となり法律が公布される。公布後、農業委員の任期を年度内に迎える市町村では農業委員選任等の条例制定、農業会議では組織変更計画の総会承認等を行い、平成28年4月1日に新たな体制として事業を推進していくこととなると説明がありました。

また、「平成27年度全国農業委員会会長大会議案(政策提案等)について」では、大会運営分担、提案議案、申し合わせ決議及び実行運動について協議を行い、提案決議として、「新たな農業委員会制度の確立に関する要請決議」、「新たな『基本計画』を実現する農政の確立に向けた政策提案決議」、「T P P 交渉において国会決議の絶対遵守を求める要請決議」、申し合わせ決議として、「『農地を活かし、担い手を応援する全国運動』の推進」及び「『情報提供活動』の一層の強化」、実行運動として、「平成27年度全国農業委員会会長大会実行運動計画」が了承されました。

この他、「全国農業新聞・全国農業図書」の発行状況、普及強化、農政対策関連、検討委員会の構成、専門相談員の認定、農業委員等の公務災害補償制度、全国農地ナビ等について説明がありました。

翌日の農業者年金関係の会議では、農業者年金基金・中園理事長から、「平成26年度の加入実績は4,500人の目標に対し2,761人、39歳以下は2,700人に対し1,815人と平成19年度から加入推進部長を設置し推進を図ったが、8年間で最低の実績となった。去年より一工夫した取組をお願いしたい。また、会計検査院は昨年11月以降、経営移譲年金受給者が適正か調査をしているので、再度確認をお願いしたい。」と挨拶がありました。

協議事項としては、①業務方法書の変更及び平成27年度計画、②平成26年度新規加入実績と表彰対象、③平成27年度の加入推進の取組、④実体を伴った経営移譲及び経営継承の確保、⑤資金運用状況などの説明がありました。

説明後、新規加入が伸びた高知県、岐阜県及び熊本県からの事例報告がありました。

熊本県では、自ら年金の加入メリットを実感した加入推進部長(女性農業委員)が冬春トマト農家の節税対策等に的を絞る戸別訪問し、3月だけで38人の新規加入実績に結びつけました。

なお、愛知県は新規加入者数の目標達成率が18.1%で全国45番目となり、今年度も特別重点指定県となり、6月には基金、全国団体、JA中央会等と協議を行い、特別活動計画を共同策定し加入推進を図りますので、よろしくご協力をお願いします。

◎ 全国農業委員会都市農政対策協議会事務局長会議が開催されました

5月8日に東京都千代田区の「蚕糸会館」において、全国農業委員会都市農政対策協議会主催による、農業会議事務局長会議が開催されました。

協議に先立ち、全国農業会議所から自民党の「農林水産戦略調査会・農林部会合同都市農業に関する勉強会」の概要、検討内容や基本法制定の状況などの情勢報告がありました。

情勢報告後、平成27年度全国農業委員会都市農政対策協議会総会提出議案の平成26年度事業報告、平成26年度収支決算及び監査報告、平成27年度事業計画、平成27年度収支予算及び会費の徴収について及び平成26年度「農」のある暮らしづくり支援対策について協議を行いました。

◎ 常任会議員会議（5月）の審議状況及び農政関係について

5月19日に「愛知県三の丸庁舎」において、農地法等に係る愛知県知事等からの諮問に対する答申を審議する常任会議員会議を開催しました。

5月の諮問は、農地法第4条に基づく転用事案30件(平成26年5月41件)、17,001㎡(同21,004㎡)、同法5条に基づく転用事案221件(同199件)、228,603㎡(同213,962㎡)についてそれぞれ審議の結果、いずれも諮問のとおりで差し支えない旨承認されました。

諮問会議終了後、農政関係の会議を開催し、農業会議の主要事業、平成27年度主要行事予定、農地を活かし担い手を応援する全国運動、平成27年度全国農業委員会会長大会、農業者年金加入促進等を農業会議事務局長、愛知県農林水産部の主要事業を県農林水産部の藤村農業振興課長から説明しました。

◎ 名古屋市農業委員会が農業施策に関する建議・要請活動を行いました

名古屋市農業委員会(上田幸雄会長)が、5月19日に税制要望、農家への支援、販路拡大への支援、農業排水機や農業用水路等の農業基盤の保全、生産緑地制度の改善等について関係機関に強力に要請されたい旨を内容とする「平成28年度名古屋市農業施策等に関する建議書」を愛知県農業会議の川上会長に提出しました。



【要請書を手渡す上田会長】

◎ 海部地区農業委員会協議会通常総会が開催されました

5月15日に津島市の「愛知県海部総合庁舎」の会議室において、海部地区農業委員会協議会通常総会が開催されました。

総会は、日永会長から農地中間管理事業の実績は目標の2割となっている。農業委員会は担い手への利用集積を今以上に進めると挨拶がありました。

挨拶後議事に入り、協議会規約の一部改正、平成26年度事業報告、収支決算、平成27年度事業計画及び収支予算案が提出され、全て原案どおり承認されました。

◎ 愛知県花き温室園芸組合連合会通常総会が開催されました

5月21日に「愛知県三の丸庁舎」の会議室において、第57回愛知県花き温室園芸組合連合会通常総会が開催されました。

総会は、中神会長から「フラワーバレンタインも6年となり定着しつつある。今年はモリコロパークで開催される『全国都市緑化あいちフェア』の2か月間を『あいちの花』で飾り、愛知産の花のPRに努める。」と挨拶がありました。

挨拶後議事に入り、平成26年度事業実績並びに収支決算、平成27年度事業計画並びに収支予算、借入金最高限度額、現金預入先指定、が提出され、全て原案どおり承認されました。

また、役員改選も行われ、新会長に中神亨三氏(愛知みなみ農協営農協議会)、副会長に寺西忠義氏(尾張花き連合会)、平野和実氏(海部苗木花卉生産組合連合会)、外山松生氏(西尾市花き協議会)、尾崎広嗣氏(豊橋市花き園芸振興協議会)及び中神丈臣氏(愛知みなみ農協営農協議会)が選任されました。

◎ 愛知県市部農業委員会会長会春季定例総会が開催されました

5月26日に津島市の「津島市文化会館」において、平成27年度愛知県市部農業委員会会長会春季定例総会が開催されました。

開催地である津島市の日比野農業委員会会長、日比市長及び本田市議会議長から歓迎の挨拶があり、その後、上田市部農業委員会会長会会長の開催の挨拶があり、愛知県農林水産部の藤村農業振興課長から来賓代表で祝辞がありました。

総会では、平成26年度事業報告及び収支決算書の承認についての議案が提出され、原案どおり承認されました。

引き続き、名古屋市農業委員会から「農地バンク制度について」、碧南市農業委員会から「生産緑地を解除した農業者の新規農地取得及び借り入れについて」の2議題が提案され、各市農業委員会による意見交換が行われました。

また、情報提供として農業振興課の鈴木課長補佐から「農地中間管理事業について」説明がありました。

また、午後からは国の重要文化財に指定された、町屋の堀田家住宅等の見学が行われました。

◎ 農地集積推進委員会が開催されました

5月21日に名古屋市中区の「J A あいちビル西館」において、農地中間管理事業等の推進及び調整等を行う平成27年度第1回農地集積推進委員会が開催されました。

久野理事長の挨拶後議事に入り、平成26年度農地中間管理事業の事業報告、平成27年度農地中間管理事業計画等の説明がありました。

平成26年度事業実績は目標の1,000haに対し64.5ha(196筆)と低調で、その主な原因は、当初、円滑化事業を合意解約し農地中間管理機構に貸し付ければ全て地域集積協力金の交付の対象となるとしていたが、実施段階で優先順位・予算の範囲内等の条件が示され、市町村やJ Aに混乱をきたし、事業推進にブレーキが掛かったことのあるとの説明がありました。

また、事業計画では円滑化事業の合意解約、満期を迎える864.3haの中間管理事業への取り込みを検討すると説明がありました。

意見交換では、貸付期間が原則10年と長いことや配分計画の認可公告までの時間が掛かりすぎる等の意見が出されました。

◎ 新たな食料・農業・農村基本計画説明会が開催されました

5月20日に名古屋市中村区の「名古屋国際センター」で東海農政局主催による新たな食料・農業・農村基本計画東海ブロック説明会及び愛知県説明会合同会議が開催されました。

会議の開催にあたり水間東海農政局長から、「新たな食料・農業・農村基本計画が3月31日に閣議決定された。基本計画は農業の構造改革、成長産業化を進める産業施策と農業・農村の多面的機能の発揮を進める地域施策を車の両輪として施策の展開を図っていく。」と挨拶がありました。

説明会は、基本計画の総論、食料自給率・食料安全保障、農地の見通しと確保、農業構造の展望、農林水産研究基本計画、魅力ある農山漁村づくりに向けて、各品目の基本方針の説明が農林水産省担当職員からありました。

詳しい情報は農林水産省のホームページで公開しておりますのでご覧ください。

http://www.maff.go.jp/j/keikaku/k_aratana/index.html

◎ 愛知県農村生活アドバイザー協会総会が開催されました

5月22日に名古屋市の「ルブラ王山」において、愛知県農村生活アドバイザー協会通常総会が開催されました。

総会は、野口会長から、会長職を受け、県の男女共同参画推進会議などに参加したが、農業関係は家族協定等で進んでいると感じた。百姓の「姓」は「女が生きる」と書く、農業は大地の恵みを受け、百の喜びを感じる職業なので誇りを持ちましょう。また、今年は失敗しても志を曲げない、百折不撓で行きたいと挨拶がありました。

挨拶後、議事に入り第1号議案平成26年度事業報告及び収支決算から第5号議案平成27年度本会歳入現金の預け入れ先までの5議案は全て原案どおり承認されました。

議事終了後、退会者される46名の皆さんに感謝状の贈呈がありました。退会される皆様方、長い間本当にご苦勞様でした。今後は形を変え地域農業の振興にご協力をお願いします。

総会終了後、神谷料理研究所長 神谷信將氏による「食と笑顔と心の持ち方～地産地消と食育編～」と題して記念講演が行われました。

◎ 全国農業委員会会長大会実行委員会が開催されました

5月29日に東京都千代田区の「中央労働基準協会ビル」において、全国農業会議所主催により、全国農業委員会会長大会第1回実行委員会が開催されました。

実行委員会では代表要請報告に先立ち、二田会長から全国農業委員会会長大会のお礼を述べられました。

その後、農林水産省及び各政党への代表要請の状況を各県農業会議、各農業委員会及び同行した全国農業会議所から報告がありました。

◎ 緊急都道府県農業会議事務局長会議が開催されました

5月29日に東京都千代田区の「主婦会館プラザエフ」において、全国農業会議所主催による緊急都道府県農業会議事務局長会議が開催されました。

協議事項は、①農業委員会組織・制度見直しをめぐる状況と今後の対応について、②都道府県農業会議の一般社団法人化に伴う「組織変更計画(案)」について、③常設審議委員会運営規程(素案)について、④全国農業新聞・全国農業図書の取り扱い等について説明がありました。

改正法案審議は重要法案のため慣例で20時間の審議が行われる予定だが、5月末までに3時間しか審議せず、異例的に参考人質疑を行った。農林水産省は6月中旬の衆議院通過を目標に与野党に働きかけている。なお、民主党は25時間の審議時間を要求している。

農業委員の任期に関する経過措置では、施行日(平成28年4月1日)以降は選挙委員の改選、団体推薦委員の選任はできなく欠員となるので団体推薦委員(農業団体等)については注意が必要、また、法律公布の日時は、官報登載日の午前8時30分と決められていると説明がありました。

お知らせ

県農業会議に農地相談員・農業者年金総合指導員を設置

県農業会議では、農業会議内に農地相談員・農業者年金総合指導員を設置し、農地・農業者年金等に関する相談を受付けています。お気軽にご相談ください。

○相談内容 農地の貸借・売買等に関する相談、農業者年金に関する相談

○相談時間 毎週火・水・金曜日、午前9時～午後5時まで

(正午～午後1時は除く)

○問い合わせ先 TEL 052-953-5877 ・ FAX 052-953-0399

○相談指導員 農地相談員・農業者年金総合指導員 加藤 博一

◎ 今後の主な行事予定

- 6月 3日 農地情報管理システム新任者研修会〈ソリマチ〉(中区)
- 6月 5日 農業委員会会長・事務局長会議(県三の丸庁舎)
- 6月12日 農地情報管理システム新任者研修会〈両備システムズ〉(中村区)
- 6月17日 常任会議員会議(三の丸庁舎)
- 6月17日 「農の雇用事業」指導者養成研修会(中村区)
- 6月18日 「農の雇用事業」事業説明・研修会(中村区)
- 6月23日 稲作経営者会議 役員会・監査会(中区)
- 7月 3日 稲作経営者会議 通常総会(中区)



この国の
農と食を
伝えます。

全国農業新聞は農業者の
公的代表機関である
農業委員会系組織が発行する
週刊の農業総合専門紙です。

全国農業新聞

NATIONAL AGRICULTURAL NEWS

週刊 金曜日発行
月700円、年8,400円
(消費税込)

■購読の申込は市町村農業委員会
へお気軽にご連絡ください。

■発行所
全国農業会議所
〒102-0084
千代田区二番町9-8
中央労働基準協会ビル
電話03-6910-1130
ホームページ
<http://www.nica.or.jp/shinbun>

農業者の視点でお届けします

- ① 特徴のある週刊新聞 解説に力点を置いたニュース報道と企画編集
- ② 時代に鋭く斬り込む 農政・農業・農村の動き、問題をタイムリーに
- ③ 経営に役立つ 経営者マインドと実務情報
- ④ 喜びや悩みを共感できる 読者の心に訴える
- ⑤ 深みと味がある 単なる情報で終わらない
- ⑥ 読みやすく親しみやすい 老若男女が楽しく読める